

スウェーデン 環境ニュース

Vol. 7 2003年 11月号 ページ1/3

エコマーク商品の多様化が進む

一般消費者向けのものとして始まった各種エコマークですが、マーク認定商品の多様化が着々と進んでいます。北欧共通のエコマーク「白鳥マーク」の最新動向を紹介します。

今年10月、コンプレッサー（空気圧縮機）の認定基準ができました。その最初の認定商品はアトラス・コプコ・コンプレッサー社（Atlas Copco Compressor AB）の14種類の製品で、通常のコンプレッサーと比べて消費エネルギーが35%と少なくなっています。同社によると、消費エネルギー削減のおかげで、投資コストを3年間で回収できるようになったとのこと。また、認定基準では、認定商品は汚染物質を削減するために油を使用しないものでなければいけないことになっています。

アトラス・コプコ・グループはストックホルムに本部を置く多国籍企業で、同社によると、世界で販売されるコンプレッサーの3分の1がアトラス・コプコ社製です。

今回の認定基準は、これまでとは違う手順で開発されました。認定基準を策定してから認定商品を募集するという従来のやり方ではなく、認定基準のない商品に対する企業の認定希望に応じて、その企業と共同で認定基準を開発したのです。展開の速い環境商品市場の需要に答えるための手段です。

同様にトラック用タイヤの認定基準が開発され、タイヤ会社ア・ギ・デック社（AGI DÄCK）の認定商品が生まれています。同社の環境配慮型トラック用タイヤ開発のきっかけは、顧客である運送会社シェンカーズ（Schenkers）社が環境に対する取り組みの一環として、第三者の機関に認定されたトラック用タイヤを要求してきたことでした。

この他に、白鳥マークの運営組織がプリント配

線板の認定基準を作成しました。この基準はメーカーを刺激する目的で作られたもので、認定商品はまだありません。

ステイ・ガ（Stiga）社は、白鳥マーク認定のエタノール燃料を使う芝刈り機を開発しました。燃料は乗用車の燃料にも使われている85%エタノール15%ガソリンのE-85という混合燃料です。

今年8月には、初めてスーパーに白鳥マークが付き、オ・レブロ（Örebro）市のイーカ・パルクハッレン（ICA Parkhallen）とイ・カ・シティ・ハッレン（ICA Cityhallen）の2店舗です。認定基準は、幅広いエコ商品の提供だけでなく、店の運営に対する基準や環境管理制度の導入義務などを定めています。

「白鳥マーク」には現在58分野の認定基準があり、約600の使用契約があります。

（「白鳥マーク」プレスリリース）

自然保護協会のエコマークは 国際化へ

1980年代の環境保護運動の盛り上がりから生まれたエコマーク、環境保護団体である自然保護協会（Naturskyddsföreningen）が運営する「環境によい選択マーク」（Bra miljöval）は、スウェーデンのみでのマークでしたが、外国からも注目されてきました。そのため、自然保護協会は2003年4月、国際化に向けてマークのデザインを変更し、北欧近隣国との協力を始めました。従来のマークはハヤブサの姿に「環境によい選択」というスウェーデン語の言葉が入ったデザインでしたが、新しいマークでは、消費者が見慣れているハヤブサの模様は残した上でデザインが簡素化され、スウェーデン語の言葉が除かれています。同マークには現在732の使用契約があります。

（自然保護協会プレスリリース03/4/24、その他）

オーガニック鮭の新商品登場

有機食品の中に魚介類の商品は今までありませんでした。しかし、スウェーデン人の鮭の消費量が増加するクリスマスを目前にしたこの季節に、全国でスーパーを運営している消費者組合コープ（Coop）が、有機生産の鮭の薫製商品をエコ商品シリーズであるエン
つづく

スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 11月号 ページ2/3

1 ページからつづく

グラマルク (Ånglamark) の新商品として販売し始めています。有機鮭は、ノルウェー初の有機生産養殖業者コースト・シーフード社 (Coast Seafood AS) がスウェーデンのコープの依頼で生産したものです。この鮭はスウェーデンの有機食品認定組織クラブ (KRAV) の認定を受けており、合成色素を添加していないことから肉が自然な薄い色をしています。認定基準は、鮭の餌、養殖場による水環境への影響、鮭の飼育方 (養殖場内の魚の密度) などを規定しています。

クラブ認定組織は2000年から、いくつかの行政機関や漁業業界の機関の支援を受けながら、海などで漁獲された野生の魚介類に対する認定基準を開発するプロジェクトにも取り組んでいます。

(Coop ホームページ、その他)

タラの代替魚として エコマーク付きのホキ

バルト海などのタラ資源の危機的な状況とそれに対するスウェーデンの消費者の高い意識を背景に、食品会社フィンデウス (Findus) 社はタラの代替になる魚でできた食品を開発し、8月から販売を始めています。代用されているのは、味や見た目がタラに似ている、持続可能な漁業で捕れるホキ (タラ目メルルーサ科) という白身の魚です。日本でも白身魚のフライによく使われています。ホキはニュージーランドで捕られており、その漁業は海洋管理協議会 (Marine Stewardship Council=MSC) によって持続可能な漁業として認証されています。そのため、フィンデウス社の食品には、海洋管理協議会による魚のエコマークと言えるラベルが付いています。スウェーデンで販売されている唯一の海洋管理協議会認定商品です。

海洋管理協議会は、1997年、世界自然保護基金 (WWF) と世界最大の魚介類購入業者である食品大手のユニリーバ (Unilever) 社によって設立

されました。1999年以降は独立した非営利目的の国際組織として運営されています。同協議会は、水産資源の持続可能な管理に対して責任ある漁業を行う事業者を、環境基準に基づいて認証しています。認定された事業者の商品にはMSCラベルが付いています。消費者はラベルを頼りに、商品が魚の乱獲に加担していないことを確認できます。協議会の本部はイギリスにあり、2002年にはオーストラリアにアジア太平洋支部が設置されました。世界20ヶ国と100以上の組織に支持されています。

アジア太平洋支部では、イギリスのスーパー大手セインズベリ (Sainsbury's) 社の資金協力によって世界のマグロ漁業管理の調査を行っており、同社にMSC認定のマグロを供給する方法を開発する3年間のプロジェクトに取り組んでいます。対象となるマグロ類は、キハダマグロ (英語名: yellowfin tuna) とカツオ (英語名: skipjack tuna) です。

一方日本では、2000年12月、責任あるまぐろ漁業推進機構という社団法人が設立されました。同機構は、生態系の視点からというよりも日本の食文化を守る目的で、国際的なルールに違反するマグロ漁業に対抗するための活動を始めています。日本の消費者向けに、国際ルールに従って漁獲された刺身マグロに付けるラベルの開発に取り組んでいます。

海洋管理協議会: www.msc.org

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構: www.oprt.or.jp

(Marine Stewardship Council プレスリリース03/8/14、02/2/26、Findus社ホームページ、その他)

ヴァルストルム環境委員が 自身の血液で化学物質の人体汚染 の実態を明らかに

EUの新化学物質政策を推進しているマルゴット・ヴァルストルム (Margot Wallström) 欧州委員会環境委員は、同政策の必要性を主張する手段として血液の調査に参加しました。40ミリリットルの血液をイギリスのランカスタ - 大学環境化学学部に送り、77種類の化学物質の有無を検査してもらった結果、PCB類やDDTなど28の化学物質が検出されました。

ヴァルストルム環境委員は二人の子供を産み母乳で育てましたが、そうでなければ、より高い数値になっ
つづく

発行 / 編集: Lena Lindahl (レーナ・リンダール) 編集協力: 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先: 電話 / ファックス: 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 11月号 ページ3/3

2ページからつづく

ていたと思われます。PCB類などは授乳によって子供に移動することが知られているからです。

血液検査は、世界自然保護基金イギリス支部（WWF-UK）が実施した調査の一環として行われました。ヴァルストルム委員を始め、22才から80才のイギリス人やアイルランド人などの男女155人がボランティアとして参加し、血液を提供しました。（Göteborgsposten 紙とEU委員会プレスリリース03/11/6、その他）

EU議会選挙に向けて 30ヶ国の緑の党が連携

2004年5月、東欧の10ヶ国が欧州連合（EU）に加わり、EUは合わせて25ヶ国の共同体に膨らみます。そして、2004年6月、EU議会の選挙が各EU加盟国で一斉に行われます。11月9日、ヨーロッパ30ヶ国の32の緑の党が、選挙に向けた共通の政策方針に合意し、選挙マニフェストを採択しました。EUに加盟していない東欧の国々の政党も参加しています。スウェーデンの環境党がマニフェストに関して特に力を入れてきたのは平和問題です。その内容は、「ヨーロッパの平和活動は予防的なものにすべきである」、「武器輸出の規制を強化する」、「EUまたはヨーロッパの国による平和を目的にした活動は国連の下で行う」などです。EUで現在検討中の新憲法案については意見が分かれたましたが、その採択は各国の国民投票で決めるべきであるという点ではすべての党が合意しました。スウェーデン環境党によると、新憲法案は政治的権力を市民から一段と遠ざける内容になっているということです。

スウェーデンの環境党は11月23日、EUの新憲法を巡る国民投票実施を推進するための署名運動を始めました。12月18日からキャンペーンが公式にスタートします。数値的な目標は立てていませんが、20万人の署名は可能だろうと推測しています。特定の数を集めることよりも、世論を形成

し、国民投票を実施するつもりのない政府を動かすのが狙いです。同党によると、EU加盟国のうち6ヶ国がすでに国民投票の実施を決めています。

（環境党プレスリリース03/11/9、11/23、その他）

環境配慮型自動車の購入に 自治体が補助金

「化石燃料ゼロ」の自治体を目指しているヴェクショ（Växjö）自治体は、二酸化炭素の排出が少ない環境配慮型自動車購入の補助金制度を導入しました。自治体在住の個人や自治体に本部をおく企業の新車購入が対象です。補助金は、環境配慮型自動車を購入した場合、同類の通常のガソリン車との差額の一部を補助するものです。個人、公共機関や組織の場合は差額の50%、企業の場合は30%の補助で、最高補助額は50,000クローネ（約74万3,500円）です。

環境配慮型自動車の普及を促進するこのプロジェクトは、同自治体が現在行っている温暖化対策20プロジェクトの一つで、財源の一部は自治体が政府に申請できる「持続可能な社会への転換を推進する地域投資プログラム」からきています。（スウェーデン語ではLIPプログラムとして知られています。）

（Växjö自治体ホームページ03/9/19）

ヴェクショ市長、1月に来日 木質バイオマス利用を促進

ヴェクショ自治体はジェットロ（日本貿易振興機構）のLocal to Local産業交流の一事業として、木質バイオマスの利用や普及の分野で岩手県と交流をしています。その一環としてカール=オーロフ・ベンクトソン（Carl-Olof Bengtsson）ヴェクショ市長が2004年1月に来日します。市長は1月20日、岩手県などが主催する「木質バイオマスサミットinいわて」に参加する予定です。同サミットは日本で木質バイオマス利用に取り組んでいる各県知事（青森県、秋田県、和歌山県、高知県、岩手県）のサミットで、テーマは「みどりのエネルギーが日本を変える」です。

ヴェクショ市長の来日に関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（JETRO）盛岡貿易情報センター
Tel:019-651-2359 Fax:019-622-1695

（今月号は上倉あゆ子さんの編集協力に感謝）

発行／編集：Lena Lindahl（レーナ・リンダール） 編集協力：土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先：電話／ファックス：03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>